



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品

コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年3月16日～2024年6月15日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	71,336	1.1	1,605	△8.5	1,820	△10.6	1,180	△10.1
2024年3月期第1四半期	70,564	2.5	1,754	11.9	2,035	10.9	1,313	11.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,193百万円 (△8.8%) 2024年3月期第1四半期 1,309百万円 (10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	52.87	52.81
2024年3月期第1四半期	58.82	58.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	199,040	110,702	55.6	4,954.26
2024年3月期	196,119	111,295	56.7	4,980.82

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 110,649百万円 2024年3月期 111,242百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月16日～2025年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	149,000	2.1	4,500	2.5	5,000	1.7	3,200	5.0	143.28
通期	292,000	2.1	8,000	5.2	9,000	4.5	5,700	20.9	255.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	24,583,420株	2024年3月期	24,583,420株
2025年3月期1Q	2,249,173株	2024年3月期	2,249,173株
2025年3月期1Q	22,334,247株	2024年3月期1Q	22,334,298株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・注記事項(1)には、重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)に関する情報を記載しています。

・四半期報告書提出予定日は2024年7月29日であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月16日～2024年6月15日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むにつれ、雇用情勢や所得環境の改善等もあり、緩やかに回復傾向となりました。一方、資源価格の高騰や為替変動の影響等は続いており、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、国内外の人流増等もあり、緩やかに回復傾向とはなったものの、物価上昇による生活費の負担は増しており、実質賃金は減少が続いていること等から、節約志向は一段と高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、人流の増加等から美容関連の商材等の回復は見られたものの、前年にあったマスク需要増等の反動減がある一方、競合各社の出店攻勢や各種商品の値上げに伴う他業態との戦いは続いており、厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、専門性強化策として調剤併設型店舗の新規出店を進めるとともに、値上げが相次ぐ中、相対的優位性を保つべく物流を活かした一括仕入れ等を行い、まとめ買いの促進や価格の見直しに注力した他、カウンセリング販売等に注力し、固定客化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、福島県、茨城県に各1店舗、計2店舗を出店し、同新店に調剤薬局を各1件、計2件併設いたしました。なお、岩手県の1店舗を退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計376店舗(内、調剤併設153店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は713億36百万円(前年同期比1.1%増)となりました。一方、利益につきましては、稼働計画の見直しを図り人件費の抑制に努めたものの、新紙幣対応のためのレジ改修や水道光熱費の増加等からコスト増となった結果、営業利益は16億5百万円(前年同期比8.5%減)、経常利益は18億200百万円(前年同期比10.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億80百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,990億40百万円(前期末比29億20百万円増)となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は883億38百万円(同35億13百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は1,107億2百万円(同5億93百万円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.6%(同1.1ポイント減)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月26日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,623	34,977
売掛金	10,456	14,292
商品	34,699	36,031
貯蔵品	30	39
その他	5,209	3,754
流動資産合計	86,018	89,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,152	40,065
土地	49,170	49,170
その他(純額)	3,212	3,247
有形固定資産合計	92,535	92,482
無形固定資産		
その他	5,387	5,315
無形固定資産合計	5,387	5,315
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,474	7,439
その他	4,702	4,707
投資その他の資産合計	12,177	12,146
固定資産合計	110,100	109,944
資産合計	196,119	199,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,011	44,995
1年内返済予定の長期借入金	6,706	6,449
未払法人税等	1,400	739
賞与引当金	1,351	2,051
契約負債	2,096	2,144
その他	8,109	8,534
流動負債合計	61,675	64,914
固定負債		
長期借入金	10,023	10,184
退職給付に係る負債	8,959	9,013
資産除去債務	3,243	3,307
その他	922	917
固定負債合計	23,148	23,423
負債合計	84,824	88,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,902	14,902
利益剰余金	87,666	87,060
自己株式	△4,363	△4,363
株主資本合計	111,208	110,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	47
その他の包括利益累計額合計	34	47
新株予約権	52	52
純資産合計	111,295	110,702
負債純資産合計	196,119	199,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年6月15日)
売上高	70,564	71,336
売上原価	54,518	54,995
売上総利益	16,046	16,340
販売費及び一般管理費	14,291	14,735
営業利益	1,754	1,605
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	1
受取手数料	208	192
太陽光売電収入	49	45
その他	111	73
営業外収益合計	375	317
営業外費用		
支払利息	9	8
支払手数料	26	25
減価償却費	14	13
その他	43	54
営業外費用合計	94	102
経常利益	2,035	1,820
特別利益		
新株予約権戻入益	45	—
その他	39	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	4	21
減損損失	135	—
その他	—	10
特別損失合計	149	32
税金等調整前四半期純利益	1,971	1,788
法人税等	657	607
四半期純利益	1,313	1,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313	1,180

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年6月15日)
四半期純利益	1,313	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	12
その他の包括利益合計	△4	12
四半期包括利益	1,309	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	1,193



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社は棚卸資産のうち、物流センターの在庫に係る評価方法について売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。

この変更は、物流センターの移管に伴うシステムの改修により、在庫に関する適正な評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。